

職員給与・人事行政の運営状況



市は、事務事業の見直しや効率化等により職員数と総人件費の適正化を図っています。

部門別職員数の状況(左表)では、機構改革による教育委員会から市長部局への事務移管のため、土木部門と教育部門でそれぞれ大幅な増減が発生しています。また、病院部門では、診療体制の更なる充実のために職員数が増加しています。令和2年度と比較して、一般行政部門

は29人増加し、全体の職員数は22人減少しています。

今後も高水準な行政サービスを維持しながら、常に簡素で効率的な行政運営のあり方について検討・検証を積み重ねつつ、継続的に適切な定数管理に取り組んでいきます。

☎ 841・1281、☎ 846・2271

▼部門別職員数の状況 (各年4月1日現在、▲はマイナス)

部門	区分	職員数			
		令和2年	令和3年	差引	
普通会計部門	一般行政部門	議会	19	19	0
		総務・企画	348	345	▲3
		税務	103	97	▲6
		民生	648	645	▲3
		衛生	385	386	1
		労働	4	4	0
		農林水産	10	11	1
		商工	9	10	1
		土木	239	277	38
		計	1,765	1,794	29
	教育部門	417	365	▲52	
小計	2,182	2,159	▲23		

公営企業等 会計部門	病院	488	495	7
	水道	91	93	2
	下水道	112	105	▲7
	その他	76	75	▲1
	小計	767	768	1

定員管理調査合計 [注]	2,949	2,927	▲22
--------------	-------	-------	-----

[注] 定員管理調査とは、総務省が毎年4月1日基準で行う地方公共団体を対象とした職員構成等の調査で、正職員と常勤の再任用・任期付職員を対象としています。

人口1万人当たりの職員数は 中核市平均(令和2年度実績)よりマイナス0.6人

住民基本台帳人口1万人当たりの職員数は54.0人で、令和2年度から0.4人減少し、中核市平均54.6人(令和2年度実績)と比較すると0.6人少なくなっています(令和3年4月1日現在)。

人口1万人当たりの職員数	人口 [※1]	職員数合計 [※2]
54.0人	399,690人	2,159人

[※1] 令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口。

[※2] 病院・水道等公営企業等会計部門を除外しています。



職員給与

▼職員給与費の状況 (令和3年度一般会計予算[※1])

職員数 A [※2]	給与費 [※3]				一人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
1,858人	70億1711万円	19億1585万円	30億9677万円	120億2973万円	648万円

[※1] 一般会計予算とは歳入歳出予算のうち、特別会計（国民健康保険など）と企業会計（上下水道および市立病院）を除いたもの。

[※2] 職員数は一般会計予算に占める人数です。

[※3] 給与費の各項目は1万円未満を四捨五入。なお、職員手当には退職手当を含みません。

▼一般行政職の初任給および経験年数別・学歴別平均給料の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数			
		10年以上 15年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
大学卒	195,500円	275,081円	360,042円	384,576円	402,971円
高校卒	165,900円	241,260円	332,191円	362,734円	374,952円

▼期末・勤勉手当の状況 (令和2年度分)

期末手当	勤勉手当	計
2.55 月分	1.9 月分	4.45 月分

期末・勤勉手当とは、民間における賞与（ボーナス）にあたるもので、支給額の算定基礎額は、給料、扶養手当（期末手当のみ）、地域手当、役職段階別加算額を合算したものの。

▼特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	818,400円 [※1]
	副市長	801,000円 [※2]
報酬 [※3]	議長	720,000円
	副議長	683,300円
	常任委員会委員長	646,700円
	議会運営委員会委員長	
	常任委員会副委員長	638,200円
	議会運営委員会副委員長	
議員	628,800円	

[※1] 特別措置による給料月額 20%減額（令和元年9月23日から実施）後の額です。

[※2] 特別措置による給料月額 10%減額（令和元年9月23日から実施）後の額です。

[※3] 特別措置による報酬月額 6%相当額減額（平成24年4月1日から実施）後の額です。

▼退職手当の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695 月分
	勤続25年	28.0395 月分
	勤続35年	39.7575 月分
	最高限度額	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職者 2～20%	
調整額 [※1]	平成18年4月1日以降の職務に応じ、最大60月分を加算	
退職時特別昇給	なし	
令和2年度 平均支給額 [※2]	143 万円	2019 万円

[※1] 在職期間中の職務・職責に応じた貢献度を退職手当に反映させるためのもので、国に準じ平成18年4月1日に制度化しました。

[※2] 1万円未満を四捨五入した額。

2271

市は、職員のやる気を引き出し、行政組織の活性化を図るため、行政職給料表の構造を見直すなど職員の職務・職責に応じたメリハリのある給与制度を構築しています。本制度の概要は市ホームページに掲載しています。

問職員課 ☎ 841・1290、FAX 846・

